



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 三谷産業株式会社
 コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

定時株主総会開催予定日 2023年6月13日

配当支払開始予定日

2023年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	90,416	7.1	978	14.2	1,716	12.8	960	32.6
2022年3月期	84,427	4.8	1,140	55.6	1,966	41.3	1,424	37.0

(注) 包括利益 2023年3月期 1,888百万円 (6.4%) 2022年3月期 2,017百万円 (71.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.60		2.4	2.0	1.1
2022年3月期	23.14		3.6	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 198百万円 2022年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	86,309	41,612	48.1	673.81
2022年3月期	85,036	40,279	47.2	652.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,486百万円 2022年3月期 40,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,661	1,445	1,539	6,624
2022年3月期	1,086	2,091	993	5,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		4.50		4.50	9.00	554	38.9	1.4
2023年3月期		4.50		4.50	9.00	554	57.7	1.4
2024年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00		55.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.8	1,050	7.3	1,550	9.7	1,000	4.1	16.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	61,772,500 株	2022年3月期	61,772,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	202,055 株	2022年3月期	201,995 株
期中平均株式数	2023年3月期	61,570,465 株	2022年3月期	61,570,564 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,686	4.6	188	72.7	1,822	47.8	1,503	251.0
2022年3月期	36,994	2.4	689	11.9	1,233	17.3	428	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	24.42	
2022年3月期	6.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	59,876	29,023	48.5	471.30
2022年3月期	56,992	27,466	48.2	446.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,023百万円 2022年3月期 27,466百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4～7ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んできました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

業績面については、当連結会計年度の売上高は904億16百万円（前期比59億89百万円増 7.1%増）、営業利益は9億78百万円（前期比1億61百万円減 14.2%減）、経常利益は17億16百万円（前期比2億50百万円減 12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億60百万円（前期比4億64百万円減 32.6%減）となりました。

売上高が前期比59億89百万円増加した要因は、以下のとおり空調設備工事関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・化学品関連事業	+32億1百万円
・住宅設備機器関連事業	+20億20百万円
・情報システム関連事業	+7億99百万円
・エネルギー関連事業	+8億47百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+2億48百万円
・空調設備工事関連事業	△14億5百万円

営業利益が前期比1億61百万円減少した主な要因は、以下のとおりエネルギー関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業を除く4つの事業セグメントの減少によるものであります。

・空調設備工事関連事業	△5億65百万円
・情報システム関連事業	△2億4百万円
・化学品関連事業	△1億57百万円
・住宅設備機器関連事業	△1億14百万円
・エネルギー関連事業	+1億16百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+5億72百万円

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

〔2〕セグメント別の状況

当連結会計年度における営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

＜化学品関連事業＞

国内における化成成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品が堅調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、前期に比べて新型コロナウイルスの影響が軽微になったことにより、店舗販売向けの需要が回復したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、事業拡大および新規顧客開拓により取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成成品販売については、ベトナム北部における既存顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、国内の化成成品販売が好調であったことを主要因に前年比9.3%増の376億56百万円となりました。一方で、営業利益は、取引先の民事再生手続開始により貸倒引当金を計上したことから、前期比12.9%減の10億59百万円となりました。

また、現在国内には、鉛やPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含有した塗材が使われているガスホルダー（一般的に「ガスタンク」といいます）が多く残っており、解体や改修の際に、人体や周辺環境に悪影響を及ぼす可能性が指摘されています。これに対して、当社が保有するブラスト処理技術を活用することで、鉛やPCB含有塗膜の安全かつ効率的な除去と適切な解体施工が可能となりました。今後、本技術を橋梁やトンネルのような一般構造物などにも活用することにより、クリーンで持続可能な社会の実現とさらなる業績の拡大を図ってまいります。

＜情報システム関連事業＞

受注高は、北陸地区において大型の文教関連案件の受注があったものの、首都圏において前期に大型システム案件の受注があったことから、前期比8.9%減の92億27百万円となりました。

売上高は、北陸地区において文教関連案件および首都圏においてハードウェア案件が増加したことから、前期比10.0%増の88億28百万円となりました。一方で、営業利益は、前期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことから、前期比21.5%減の7億46百万円となりました。

また、2023年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は前期比42社増の1,510社となり、累計ライセンス出荷数は55万ライセンスを超えました。これからもお客様の利便性を訴求し、ご満足いただけるような製品開発に努めてまいります。

＜空調設備工事関連事業＞

受注高は、首都圏において過去最大規模の工事案件を含む複数の大型新築工事を受注できたことに加えて、北陸地区においても複数の大型リニューアル工事を受注できたことから、前期比27.4%増の175億30百万円となりました。

売上高は、首都圏において前期における大型新築工事の進捗が大きかったことから、前期比10.0%減の126億52百万円となりました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、積極的な人員増強による費用および昨年7月に竣工しました子会社三谷産業コンストラクションズ(株)富山事業所の新築移転にかかる費用が増加したことから、前期比44.6%減の7億2百万円となりました。

なお、当社空調設備工事部門は、一般財団法人日本品質保証機構（略称：JQA）が実施する品質マネジメントシステムの規格ISO9001の更新審査において、特別の高評価となる「ストロングポイント」を2年連続で獲得しました。今後も品質マネジメントシステムの有効活用によって組織の発展や改善を実現し、お客様にとってより最適な提案ができる組織づくりに努めてまいります。

＜エネルギー関連事業＞

石油製品については、販売価格は、前期に比べ原油価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量については前期並みに推移しました。

民生用LPガスについても、販売価格は、前期に比べLPガス輸入価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、新規顧客の獲得が堅調に推移したものの、戸建住宅・集合住宅の単位当たり消費量が減少したことにより前期をわずかながら下回りました。

以上により、全体の売上高は、前期比12.3%増の77億15百万円、営業利益は単位当たりの利益が改善したことから、前期比67.3%増の2億90百万円となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

売上高は、外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、前期比2.7%増の94億2百万円となりました。また、自動車部品関連の需要は新型コロナウイルス感染症まん延以前の水準には戻っていないものの、一人当たりの生産性の向上、製造ロスの削減および工程内不良率の改善活動などを推し進めたことにより、営業利益は2億73百万円となりました（前期の営業損失は2億99百万円）。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことに加えて、昨年2月のJAXSON事業譲受により、前期比23.7%増の155億55百万円となりました。JAXSON事業においては、都内最高級タワーマンションへの大規模な納入案件を獲得することができました。

売上高は、首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて、JAXSON事業譲受により、前期比17.1%増の138億52百万円となりました。一方で、営業損失は、高級バスタブブランドの『HIDEO』やインテリアブランドの『Tesera®』といった新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、4億33百万円となり前期に比べ損失額が拡大しました（前期の営業損失は3億18百万円）。

なお、高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、昨年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが当セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、当期より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

また、昨年4月に日本で初開催されたオフィス家具の見本市「オルガテック東京2022」にて、『Tesera®』が「ベストプレゼンテーションAWARD」準グランプリを受賞しました。昨年6月には(株)Teseraを設立し、金沢発のインテリアブランドとしてさまざまなプロモーション活動も展開しております。

さらに、昨年7月に『JAXSON』ブランドの旗艦ショールームを『HIDEO』ショールーム（東京都港区）と同じビル内に移転いたしました。加えて、両ブランドの連携の緊密化を図るため、昨年10月1日に、子会社(株)JAXSONが(株)HIDEOを吸収合併し、経営統合いたしました。『HIDEO』ブランドは、昨年11月にイタリアのデザイン賞「Archiproducts Design Awards」を受賞、昨年12月には国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award」の優秀賞、特別賞を2モデルが受賞いたしました。

今後もオリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および製品拡販に努めてまいります。

[3] 次期（2024年3月期）の業績見通し

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス）」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下は当社ウェブサイトにて詳細を開示しております

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

次期の連結業績については、売上高は空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業および住宅設備機器関連事業の3つの事業セグメントにおける増収により、920億円（前期比1.8%増）、営業利益は10億50百万円（前期比7.3%増）を見込んでおります。また、金利の上昇による資金調達コストの増加などを見込んでいることから、経常利益は15億50百万円（前期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前期比4.1%増）と予想しております。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明いたします。

<化学品関連事業>

- ①国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。
- ②医薬品原薬については、既存のジェネリック医薬品向け原薬における競争優位性を活かしつつ、顧客目線の提案力を強化することにより、お客様との取引深化をさらに進めてまいります。
また、長期取藏品向けのみならず、新薬向けも含めた原薬の取引拡大に努めてまいります。さらに、子会社アクティブファーマ(株)においては、医薬品向け原薬の製造において従来の合成手法よりも効率性・安全性・環境調和性において優位性のある連続フロー法の商業化に向け着実に進捗させてまいりました。今後、連続フロー法による前立腺肥大治療薬をはじめとした医薬品原薬の製造に取り組んでまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc. が保有する工場を武器に既存製品の供給拡大を図ってまいります。また、外部機関との共同研究などにより、自社製品の開発や受託領域の拡大に努めてまいります。
- ④環境ビジネスについては、特殊技術を用いた製品およびサービスの提案活動を強化するとともに、獲得した技術の新たな用途拡大や新技術の開発・発掘による事業創造に努めてまいります。
- ⑤ベトナムにおける化成品販売については、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力するとともに、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めてまいります。さらに、取扱品目の拡充にも努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.4%減の363億70百万円、営業利益は人員増強に伴う費用の増加により、前期比7.7%減の9億78百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

- ①クラウド関連事業は、子会社コンフィデンシャルサービス(株)を軸に、お客様の課題に対応した独自サービスの創出を図ってまいります。さらに、情報セキュリティ格付において最高位である「AAAis（トリプルA）」の継続取得に加えて、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（FISC安全対策基準）」の適合証明を取得したIDC（インターネットデータセンター）を最大限に活用し、お客様に寄り添った運用サービスを武器として新規顧客の開拓を図るとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。
- ②オリジナルソリューション事業は、子会社ディサークル(株)が開発・販売する「POWER EGG®」の機能強化版を継続してリリースし、製品競争力の強化を図るとともに品質向上にも努めてまいります。また、営業活動においては販売パートナー企業との協業を強化し、民間企業や金融機関等さまざまな業種へのアプローチを推進するとともに、ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.（以下、A I T社と略します）を起点としたベトナムでの新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。また、当社が開発したプログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza（カラザ）」は、規模・業種を問わず企業において日常的に使われる多くのクラウドサービス間でのデータ連携が可能となっております。このような強みを活かしながら、パートナー企業とも協力し、受注拡大に努めてまいります。
- ③ベトナムでのシステム開発事業は、A I T社において、オフショア開発を通じてシステムインテグレーション、「POWER EGG®」および当社グループの社内システム開発の迅速化とコストダウンに貢献してまいります。さらに、ベトナムにおけるソリューションビジネスの拡大にも努めてまいります。

また、情報システム事業部とICTソリューション事業部は上記のソリューションの活用とパートナー企業やベンチャー企業との協業により受注拡大および販売エリアのさらなる拡大を目指してまいります。

さらに、AI・ディープラーニングを主としたデジタル技術への取り組みを一層加速させることで、次世代のデジタルソリューション・サービスを提供し、お客様とともに経営課題を解決してまいります。

次期の業績については、比較的付加価値の低い仕入販売の減少が見込まれることから、売上高は前期比7.8%減の81億36百万円、営業利益は前期比3.5%増の7億72百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

①一級建築士事務所としての幅広いソリューション提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、住宅設備機器関連部門とのコラボレーションにより、空調・衛生設備工事に加えて、内装工事や電気工事を一括して請け負うことのできる「総合リノベーション」体制の構築に取り組んでまいります。

さらに、お客様にとって最適な「空間価値」を提供するために、当社グループ内のさまざまな部門と協働し、複合力を活かしたソリューションを提案してまいります。

②施工現場の人手不足や2024年4月からの時間外労働の上限規制を見据えた施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮に向けて、ICTの活用やベンチャー企業との協業により、施工現場からバックオフィスへの業務の移管ならびに現場業務と事務所業務のスピーディーな連携体制の構築に取り組んでまいります。

③設計・積算を行うベトナム子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略します）では、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にし、国土交通省の重点事業の一つでもあるBuilding Information Modeling（以下、BIMと略します）に対応できる技術者の育成に取り組んでおります。ACSD社と当社BIM室および技術部門が連携し、従来は施工現場で担っていた設備の納まり等の検討業務を上流工程である設計部門へ前倒しすることにより、施工現場にやさしい設計を実現してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比18.5%増の149億98百万円、営業利益は前期比10.8%増の7億78百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

①石油製品は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への増販策を展開するとともに、省エネ・環境領域におけるパートナー企業や当社グループとの協業による燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。

②民生用LPガスは、引き続き集合住宅の新規顧客の開拓に取り組むとともに、ハイブリッド給湯器等の省エネ、蓄エネ機器を用いた提案による戸建て住宅の新規顧客獲得に一層注力してまいります。また、ガス関連機器にとどまらず、空調設備工事およびキッチン・バス・トイレ等の水まわりリフォーム工事をもワンストップで提供する付加価値の高い提案をしてまいります。さらに、太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用をを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.5%減の74億43百万円、営業利益は前期比1.7%増の2億95百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

自動車関連ビジネスでは、自動車メーカーの新興国展開に加えて、車載製品の現地調達率向上への取り組みが強化されるとともに、Connected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の「CASE」への対応が加速される中で、性能・品質・コストへの要求も一層高まっております。このような中、生産効率向上と高難度部品の品質向上を図るべく、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつけない製造工程」を構築するとともに、量産工程の自動化による品質向上とコスト削減に努めてまいります。また、ベトナムでの現地営業活動の強化、製品開発段階からのお客様との協働に取り組むとともに、当社独自の成形技術を活用した高付加価値ビジネスを拡大してまいります。現在、当社グループが製造する自動車向け樹脂成形品は電装関連部品を中心に構成されております。近年は地球環境問題への意識の高まりから、電気自動車やハイブリッド車をはじめ環境に配慮した自動車への需要がより高まってきていることから、当事業の拡大に一層努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比9.2%増の102億68百万円と予想しており、営業利益は売上高増加に加え、工場の生産性向上を見込んでいることから、66.6%増の4億55百万円となる見込みであります。

<住宅設備機器関連事業>

- ①子会社(株)インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めてまいります。
- また、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる西神田・新宿ショールームを活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進し、「AQUATM」・「Daysy[®]」、『INTENZA[®]』ブランドの「A'dress[®]」・「nest'yTM」といったオリジナル製品の拡販に努めてまいります。加えて、ビジネスパートナーと協業し、オリジナル製品の開発を進めることでブランド力の向上も図ります。さらに空間デザイン力の強化にも取り組むことで、高付加価値提案による利益向上に努めてまいります。
- ②子会社三谷産業コンストラクションズ(株)は、住宅設備機器メーカーやハウスメーカーとの厚い信頼関係をもとに北陸地区において豊富な施工実績を有しており、戸建住宅・ホテル・マンション等の幅広いニーズに応じてまいります。さらに、大規模リフォームにも対応できる一級建築士事務所として、快適な住環境の提案を推進することにより受注拡大に努めてまいります。また、昨年11月石川県野々市市に、高品質でデザイン性の高いキッチン、バスタブ、その他水まわり製品等をご覧いただける新ショールームをオープンしました。高品質な製品を組み合わせ上質な空間づくりを提案することにより、新規顧客の獲得に努めてまいります。
- ③高級バスタブブランド『HIDEO』・『JAXSON』を展開する子会社(株)JAXSONは、ショールームや展示会を通じたプロモーション活動を実行し、圧倒的なブランドポジションの確立に取り組んでまいります。また、最高級の製品を求めるホテル・住宅市場の需要の高まりに応え、さらなる案件の獲得にも努めてまいります。
- ④子会社(株)Teseraは、「サステナビリティ」「フレキシビリティ」「ミニマルデザイン」の特徴を備え、用途・空間に応じて拡張縮小を可能にする柔軟性を実現したモジュラーファニチャーである『Tesera[®]』の拡販に向けたビジネス基盤構築に注力してまいります。加えて、ショールームや国内外の展示会を活用しブランドの認知度向上にも努めてまいります。

また、子会社の事業間シナジーの実現をさらに追求し、当社グループにしか実現できない唯一無二の空間価値を提供してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比4.0%増の144億6百万円と予想しております。一方で、国内外の展示会出展等にかかる費用の増加により、営業損失は4億52百万円となり前期に比べ損失額が増加する見込みであります（前期の営業損失は4億33百万円）。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、863億9百万円（前連結会計年度末は850億36百万円）となり、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金6億15百万円の増加、受取手形及び売掛金8億9百万円の減少、商品及び製品3億7百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、422億96百万円となりました。一方、固定資産の残高は、建物及び構築物3億70百万円の増加、建設仮勘定4億35百万円の減少、投資有価証券11億83百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ11億66百万円増加し、440億13百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、446億96百万円（前連結会計年度末は447億57百万円）となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。流動負債の残高は、短期借入金6億48百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、338億42百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金9億71百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少し、108億53百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、416億12百万円（前連結会計年度末は402億79百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億33百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、328億82百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加し、86億4百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1億25百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から48.1%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の652円32銭から673円81銭に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	3,661	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△1,445	646
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	△1,539	△2,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	141	△35
現金及び現金同等物の増減額	165	817	651
現金及び現金同等物の期首残高	5,640	5,806	165
現金及び現金同等物の期末残高	5,806	6,624	817

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、36億61百万円（前連結会計年度は10億86百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益17億49百万円、減価償却費21億69百万円、売上債権の減少額14億27百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加額5億20百万円、法人税等の支払額7億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億45百万円（前連結会計年度は20億91百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億50百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億39百万円の支出（前連結会計年度は9億93百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて5億37百万円、配当金の支払額5億54百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加し、66億24百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	47.2	47.8	47.7	47.2	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	28.5	32.3	23.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	8.0	4.7	19.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	21.1	56.4	12.8	24.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915	7,531
受取手形及び売掛金	17,208	16,399
電子記録債権	3,384	3,151
完成工事未収入金	7,253	6,974
商品及び製品	3,527	3,834
仕掛品	628	631
未成工事支出金	98	135
原材料及び貯蔵品	1,280	1,518
その他	1,896	2,141
貸倒引当金	△2	△22
流動資産合計	42,189	42,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,714	20,785
減価償却累計額	△10,530	△11,230
建物及び構築物（純額）	9,184	9,554
機械装置及び運搬具	7,056	7,507
減価償却累計額	△5,471	△6,049
機械装置及び運搬具（純額）	1,584	1,457
工具、器具及び備品	1,755	1,951
減価償却累計額	△1,320	△1,487
工具、器具及び備品（純額）	434	464
土地	3,996	4,041
リース資産	1,651	1,674
減価償却累計額	△796	△911
リース資産（純額）	854	763
建設仮勘定	464	28
有形固定資産合計	16,519	16,310
無形固定資産		
ソフトウェア	698	707
リース資産	147	261
電話加入権	36	36
その他	67	98
無形固定資産合計	949	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	22,830	24,014
差入保証金	1,363	1,376
繰延税金資産	230	284
その他	952	989
貸倒引当金	—	△65
投資その他の資産合計	25,377	26,599
固定資産合計	42,846	44,013
資産合計	85,036	86,309

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,042	9,925
電子記録債務	1,570	1,693
工事未払金	2,119	2,276
短期借入金	14,323	14,971
リース債務	338	347
未払法人税等	300	367
未払消費税等	563	262
未成工事受入金	238	189
役員賞与引当金	84	128
受注損失引当金	2	11
完成工事補償引当金	41	19
株主優待引当金	47	63
その他	3,295	3,586
流動負債合計	32,968	33,842
固定負債		
長期借入金	6,075	5,104
預り保証金	148	139
リース債務	780	782
繰延税金負債	3,207	3,572
役員退職慰労引当金	875	508
退職給付に係る負債	341	395
資産除去債務	236	273
その他	122	78
固定負債合計	11,788	10,853
負債合計	44,757	44,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	24,354	24,760
自己株式	△42	△42
株主資本合計	32,476	32,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,640	8,246
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	46	336
退職給付に係る調整累計額	△4	13
その他の包括利益累計額合計	7,686	8,604
非支配株主持分	115	125
純資産合計	40,279	41,612
負債純資産合計	85,036	86,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	84,427	90,416
売上原価	69,099	74,057
売上総利益	15,327	16,358
販売費及び一般管理費		
手数料	1,257	1,353
運賃諸掛	1,034	1,164
旅費及び交通費	285	473
役員報酬	572	582
従業員給料	3,977	4,112
従業員賞与	1,136	1,140
退職給付費用	205	247
役員賞与引当金繰入額	84	130
役員退職慰労引当金繰入額	99	60
福利厚生費	1,238	1,268
賃借料	1,221	1,337
減価償却費	635	689
その他	2,437	2,819
販売費及び一般管理費合計	14,187	15,380
営業利益	1,140	978
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	315	376
投資事業組合運用益	16	9
持分法による投資利益	262	198
仕入割引	81	87
貸貸料	183	159
為替差益	37	15
その他	162	153
営業外収益合計	1,113	1,043
営業外費用		
支払利息	86	156
貸貸設備費	124	109
その他	76	40
営業外費用合計	286	306
経常利益	1,966	1,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	56	42
補助金収入	147	61
負ののれん発生益	305	—
特別利益合計	511	107
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	6	14
投資有価証券売却損	0	30
投資有価証券評価損	38	14
減損損失	246	12
役員退職慰労引当金繰入額	88	—
特別損失合計	382	73
税金等調整前当期純利益	2,095	1,749
法人税、住民税及び事業税	765	728
法人税等調整額	△103	50
法人税等合計	661	779
当期純利益	1,433	970
非支配株主に帰属する当期純利益	8	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,424	960

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,433	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	592
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	483	289
持分法適用会社に対する持分相当額	20	31
その他の包括利益合計	583	917
包括利益	2,017	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,008	1,877
非支配株主に係る包括利益	8	10

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,768	23,302	△42	31,836
会計方針の変更による累積的影響額			180		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	3,768	23,483	△42	32,017
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,424		1,424
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△411			△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△411	870	△0	459
当期末残高	4,808	3,357	24,354	△42	32,476

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,552	0	△437	△13	7,102	2,196	41,135
会計方針の変更による累積的影響額							180
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,552	0	△437	△13	7,102	2,196	41,316
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							1,424
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	3	483	8	583	△2,080	△1,496
当期変動額合計	87	3	483	8	583	△2,080	△1,037
当期末残高	7,640	3	46	△4	7,686	115	40,279

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,357	24,354	△42	32,476
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			960		960
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	406	△0	406
当期末残高	4,808	3,357	24,760	△42	32,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,640	3	46	△4	7,686	115	40,279
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							960
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	605	4	289	17	917	10	927
当期変動額合計	605	4	289	17	917	10	1,333
当期末残高	8,246	8	336	13	8,604	125	41,612

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,095	1,749
減価償却費	2,200	2,169
減損損失	246	12
負ののれん発生益	△305	—
持分法による投資損益（△は益）	△262	△198
投資事業組合運用損益（△は益）	△16	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	38	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	85
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△78	44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	137	△367
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25	48
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1	8
株主優待引当金の増減額（△は減少）	9	15
受取利息及び受取配当金	△369	△419
支払利息	86	156
投資有価証券売却損益（△は益）	△55	△11
固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
固定資産除却損	6	14
売上債権の増減額（△は増加）	△846	1,427
棚卸資産の増減額（△は増加）	△785	△520
仕入債務の増減額（△は減少）	△327	90
その他	86	△212
小計	1,884	4,096
利息及び配当金の受取額	390	439
利息の支払額	△84	△151
法人税等の支払額	△1,103	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△448
定期預金の払戻による収入	68	712
有形固定資産の取得による支出	△1,416	△1,250
有形固定資産の売却による収入	76	27
無形固定資産の取得による支出	△302	△334
投資有価証券の取得による支出	△137	△210
投資有価証券の売却による収入	62	100
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△358	—
関係会社出資金の払込による支出	△120	—
貸付けによる支出	△2	△15
貸付金の回収による収入	288	76
その他	△229	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△1,445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,946	△498
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△335
長期借入れによる収入	2,953	1,850
長期借入金の返済による支出	△473	△1,889
割賦債務の返済による支出	△67	△111
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△554	△554
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	△1,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165	817
現金及び現金同等物の期首残高	5,640	5,806
現金及び現金同等物の期末残高	5,806	6,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「情報システム関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「エネルギー関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート等を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、新築物件・リニューアル物件における空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、ガス関連機器・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関 連事業	情報システ ム関連事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	34,450	7,580	13,919	6,523	9,153	11,656	83,283	1,143	84,427	—	84,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	448	138	343	0	176	1,110	916	2,027	△2,027	—
計	34,454	8,029	14,057	6,867	9,153	11,832	84,394	2,060	86,455	△2,027	84,427
セグメント利益又は 損失(△)	1,217	951	1,267	173	△299	△318	2,993	△68	2,925	△1,785	1,140
セグメント資産	27,892	14,334	9,810	3,645	6,252	7,635	69,571	2,380	71,951	13,084	85,036
その他の項目											
減価償却費(注3)	853	366	165	157	441	54	2,038	48	2,086	113	2,200
持分法適用会社への 投資額	965	2,424	—	—	—	47	3,437	266	3,703	—	3,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	441	379	409	123	360	234	1,948	91	2,040	143	2,183

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,785百万円には、全社費用△1,898百万円、セグメント間取引消去113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,084百万円には、全社資産14,571百万円、セグメント間債権消去等△1,487百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額113百万円には、全社資産に係る減価償却費145百万円、未実現利益消去△31百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円には、全社資産186百万円、未実現利益消去△42百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関 連事業	情報システ ム関連事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	37,646	8,446	12,472	7,304	9,402	13,661	88,933	1,482	90,416	—	90,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	381	180	410	0	191	1,173	974	2,148	△2,148	—
計	37,656	8,828	12,652	7,715	9,402	13,852	90,107	2,457	92,564	△2,148	90,416
セグメント利益又は 損失(△)	1,059	746	702	290	273	△433	2,640	224	2,864	△1,886	978
セグメント資産	27,581	16,441	8,359	4,174	6,074	9,484	72,116	1,368	73,484	12,824	86,309
その他の項目											
減価償却費(注3)	718	373	191	151	509	114	2,058	15	2,074	95	2,169
持分法適用会社への 投資額	963	2,633	—	—	—	46	3,643	267	3,911	—	3,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	587	242	232	231	263	363	1,921	16	1,938	△65	1,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,886百万円には、全社費用△1,971百万円、セグメント間取引消去85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額12,824百万円には、全社資産14,788百万円、セグメント間債権消去等△1,964百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費133百万円、未実現利益消去△37百万円が含まれております。
 - (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円には、全社資産9百万円、未実現利益消去△74百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、昨年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが「住宅設備機器関連事業」セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、当連結会計年度より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	652円32銭	1株当たり純資産額	673円81銭
1株当たり当期純利益金額	23円14銭	1株当たり当期純利益金額	15円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,424	960
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,424	960
期中平均株式数（千株）	61,570	61,570

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報システム関連事業	9,227	91.1	8,955	104.7
空調設備工事関連事業	17,530	127.4	17,248	139.4
住宅設備機器関連事業	15,555	123.7	12,711	115.5

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

② 販売実績

(単位：百万円)

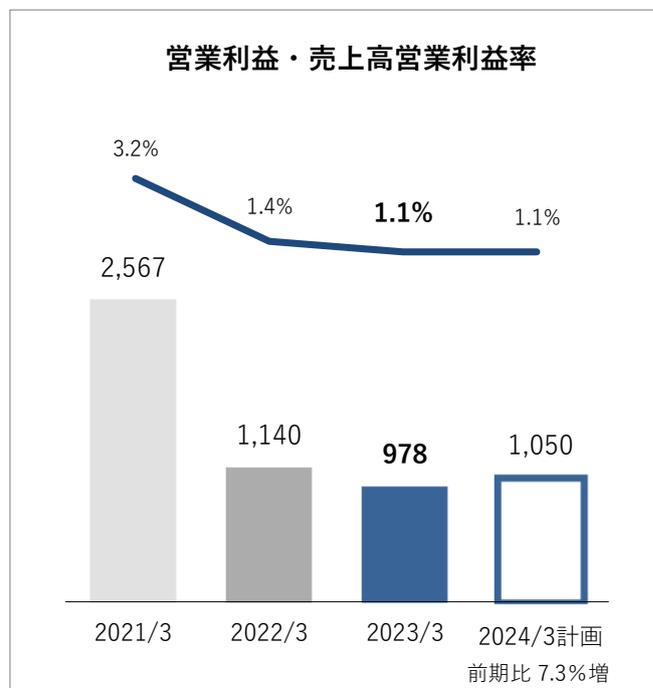
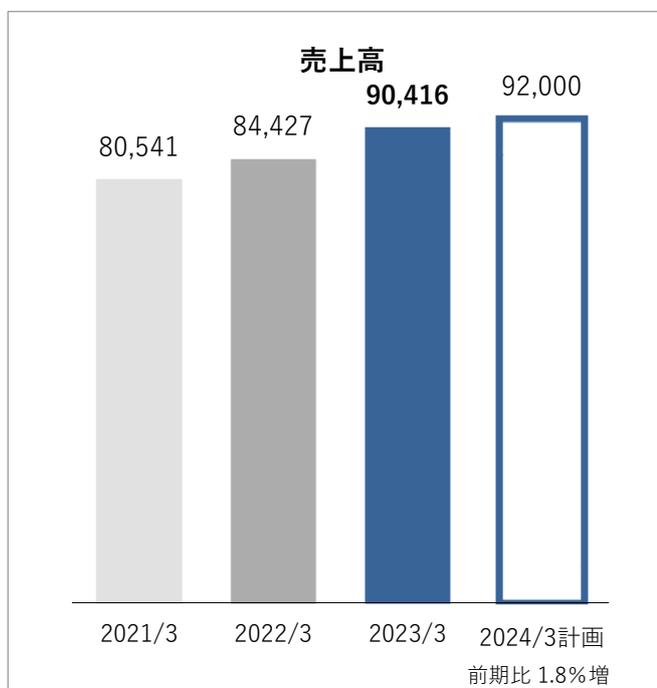
セグメントの名称	当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	37,656	109.3
情報システム関連事業	8,828	110.0
空調設備工事関連事業	12,652	90.0
エネルギー関連事業	7,715	112.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	9,402	102.7
住宅設備機器関連事業	13,852	117.1
その他	2,457	119.3
合計	92,564	107.1

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2023年3月期 連結決算（参考資料）

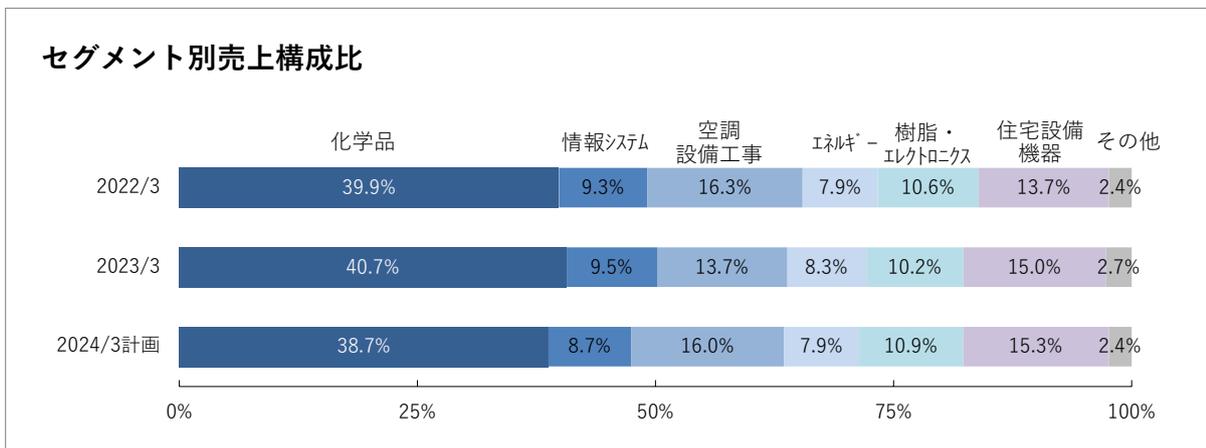
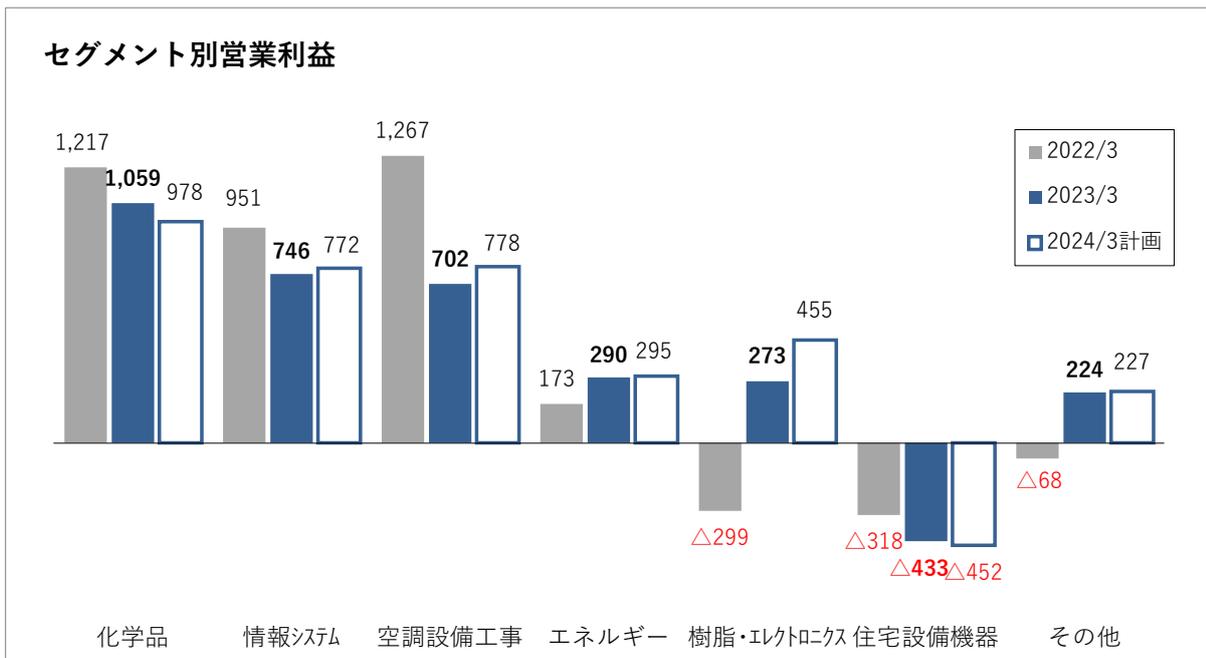
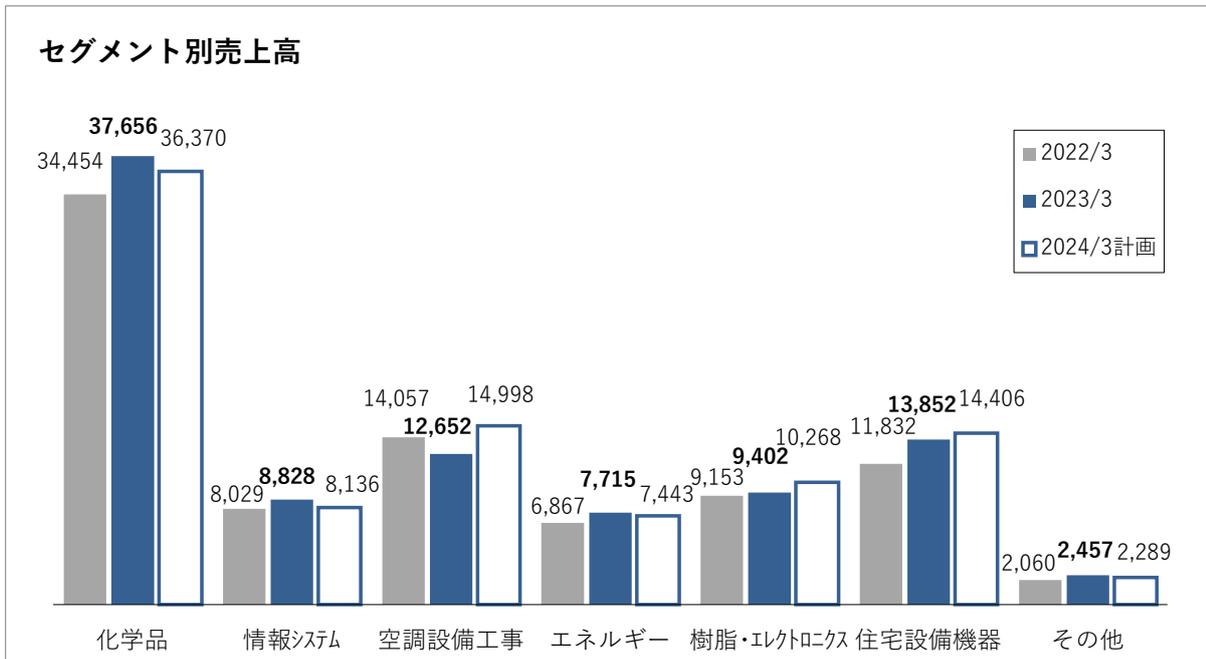
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

